

保健所における本学部地域看護学実習の方法の検討

山口 洋子¹⁾・門間 晶子¹⁾・尾崎 伊都子¹⁾・白井 みどり¹⁾
 館 英津子¹⁾・山口(久野)孝子²⁾

Study of the Method of Community Health Nursing Practicum
 at Public Health Center
 in Nagoya City University School of Nursing

YAMAGUCHI Yoko¹⁾, KADOMA Akiko¹⁾, OZAKI Itsuko¹⁾,
 SHIRAI Midori¹⁾, TACHI Etsuko¹⁾ and YAMAGUCHI(KUNO) Takako²⁾

キーワード：地域看護学実習、保健所、保健師、看護学生、実習方法

Key words: community health nursing practicum, public health center,
 public health nurses, nursing students, method of nursing practicum

I はじめに

人口の高齢化、保健医療制度の変化さらに個人の価値観の多様化など社会情勢の変化に伴い、看護に求められる能力や活動の場は変化している。そのような時代の要請を受け、看護教育のカリキュラムは平成9年に改正され、看護師教育に「在宅看護論」が導入された。同時に保健師教育の内容を示す名称は「公衆衛生看護学」から「地域看護学」へと変更された。また、看護系大学が相次いで設立され、看護師・保健師の資格を同時に取得しうる、いわゆる統合カリキュラムに基づいた看護教育が主流となっている。統合カリキュラムにおける地域看護学は「市町村および保健所を中心とした保健予防活動に焦点をおいた公衆衛生看護学と、在宅療養者に焦点をおいた在宅看護論を統合的に学ぶ内容とする。」とされている¹⁾。この新カリキュラム施行前後、地域看護学教育について雑誌等で特集が組まれ、主に実習に関する現状や課題についていくつかの報告がされている²⁻⁷⁾。看護の大学教育化が進む中で、保健所の統合などによる実習施設確保の困難、実習施設の多様化、実習施設の特性や

課題による学習上の困難などが、実習施設を巡る課題である^{2,3)}。実習そのものについては、実習期間の短さや学生のモチベーションの多様性への保健師のとまどいなどが報告されている⁴⁾。また学生にとっても、看護師教育の後に保健師教育という順序性が崩れ、看護・保健それぞれの機能の独自性や専門性が学びにくいなどの問題が指摘されている⁵⁾。このような現状において、各々の教育機関が、実習施設の活動特性を理解し、実習指導者と教育内容の相互理解を図る努力がいっそう必要となる。

本学部における地域看護学実習は、公衆衛生看護活動に関する実習と在宅看護の実習とを合わせて、一本化した実習目的・目標のもとに、保健所2週間、訪問看護ステーション1週間で計画されている。実習による教育は、学内におけるそれをふまえて行われるため、一貫した内容となるよう、その目的・目標を設定することはもとより、その具体的方法は実習現場の実情に合わせる必要がある。しかし、保健行政の動向に伴って保健所や保健師に求められる役割は変化し、実習の内容はその影響を受けることになる。本学部の公衆衛生看護活動に関する実習施設は県保健所、政令市保健所など多岐にわたり、各

1) 名古屋市立大学看護学部 (地域看護学)

2) 名古屋市立大学看護学部 (小児看護学)

1) Nagoya City University School of Nursing (Community Health Nursing)

2) Nagoya City University School of Nursing (Child Nursing)

保健所における本学部地域看護学実習の方法の検討

施設の特性や保健師の役割等を踏まえて、実施可能な実習内容を検討することが重要である。このような現状を踏まえ、本学部の地域看護学実習の開始前に、その目的・目標および方法について検討する必要があると考えた。

本研究の目的は、本学部の実習目的・目標、保健所実習における実習方法について保健師の意見や考え方などを質問紙調査により把握し、目的・目標の理解・共感の程度および方法の実施可能性を確認するとともに、効果的な実習に向けて配慮すべき事項を考察することである。

II 方 法

全国保健師長会愛知県支部および名古屋支部会員のうち、県・政令市・中核市の保健所、市町村保健センターまたは市町村役場に所属している保健師158人を対象に、無記名、自記式の質問紙を用い、職場宛の郵送留置調査を行った。市町村保健センターおよび市町村役場の保健師を対象に含めたのは、県保健所の実習では、その管轄市町村の保健センターや役場も実習の現場となるためである。本調査の実施にあたっては、予め師長会に調査の目的や方法を説明し、協力の合意を得た上で、平成13年10月に実施した。

本学部の地域看護学実習の目的・目標および地域の特性を理解するための実習方法を表1に示す。目的・目標は、保健師教育について定めたいわゆる「指定規則」の基本的考え方をふまえて、また、現在の保健師に求められる能力およびそれを基礎教育の段階でどの程度達成す

べきかなどの先行研究⁷⁻¹⁰⁾を参照して作成した。

質問紙の内容を以下に記す。本学部の実習目的・目標に対する理解・共感の程度を、「理解・共感しやすい」「やや理解・共感しやすい」「どちらでもない」「理解・共感しにくい」「やや理解・共感しにくい」から1つ選択し、いずれの回答の場合も、それとは独立して意見を自由に記載するよう求めた。この設問は、目的・目標の内容を理解した上で共感できるものかどうかを尋ねるため、理解・共感という表現を用いた。また、地域の特性を理解する学習として、設定された保健事業への参加以外の実習方法5項目の実施可能性について、「可能である」「たぶん可能である」「困難である」「たぶん困難である」「わからない」から1つ選択し、いずれの回答についてもその理由について記載を求めた。さらに、学習環境として施設内での学生の「居場所」、所属施設における実習指導体制、その他地域看護学実習で学生に伝えたいことおよび回答者の属性とした。

質問紙の回収数は158人中91人（回収率57.6%）であった。所属ごとの回答者数は、県保健所37人（回収率60.7%）、市町村38人（回収率55.9%）、政令市9人（回収率50.0%）、中核市5人（回収率45.5%）であった。

表1 本学部の地域看護学実習の目的・目標および地域の特性を理解するための実習方法

目 的	地域に暮らす人々の生活実態と健康上の問題を把握し、個人・家族・および集団への健康上の問題の解決に向けた取り組みを実践的に学ぶ。それらを通じ、保健医療福祉システムにおける看護の社会的役割・機能を理解する。
目 標	<ol style="list-style-type: none"> 1) 生活の場としての地域の特性を把握し、顕在的・潜在的な健康上の問題を理解できる。 2) 地域の人々を対象とした地域看護活動に主体的に参加し、その企画・実行・評価および調整のあり方を具体的に理解できる。 3) 地域の人々自らが健康上の問題の解決に向けて資源を活用・調整・組織化するプロセスと、そのための援助について考えることができる。 4) 個人とその家族を対象に行われる看護活動を計画・実行・評価し、生活に即した具体的なケアの方法を考えることができる。 5) 地域の保健医療福祉システムの現状を、看護や関連する分野および地域住民の役割から理解することができる。 6) 地域の健康を向上していくための看護の社会的役割・機能について考えることができる。
地域の特性を理解するための実習方法	<ol style="list-style-type: none"> 1) 特定の地域に関心を寄せ、既存の保健統計資料や指導・助言を得てその地域の情報を得る 2) 学生だけでその地域のキーパーソンから話を聞く 3) その地域にあるグループ・組織活動を見学・参加する 4) 地域について学生だけで商店街や公園等で住民に話を聞く 5) 関係機関の調整会議等を見学・参加する

表中の記載内容は本調査実施時点のものである。

Ⅲ 結 果

1. 回答者の属性

回答者の属性については表2に示す。平均年齢47.5歳(標準偏差5.8)で、40歳以上が81人(89.0%)と多かった。保健師としての勤務年数は、20年以上が67人(73.7%)であった。係長以上の役職をもつのは76人(83.5%)であった。所属は県および市町村が多く、いずれも37人(40.7%)であった。所属する部署は、保健所が52人(57.1%)で最も多かった。また、所属施設における保健師の活動体制は、地区分担制と業務分担制の

表2 回答者の属性

		(N=91)	
		人数	%
年 齢	～29	1	1.1
	30～39	3	3.3
	40～44	26	28.6
	45～49	22	24.2
	50～54	22	24.2
	55～	11	12.1
	無回答	6	6.6
保健師としての 勤務年数	10年未満	4	4.4
	10～14年	0	0.0
	15～19年	14	15.4
	20～24年	29	31.9
	25～29年	25	27.5
	30～34年	11	12.1
	35年以上	2	2.2
	無回答	6	6.6
役 職	課長級	3	3.3
	課長補佐級	20	22.0
	係長級	53	58.2
	その他	10	11.0
	無回答	5	5.5
所 属	県	37	40.7
	市町村	37	40.7
	政令市	9	9.9
	中核市	5	5.5
	その他	1	1.1
	無回答	2	2.2
所属する部署	保健所	52	57.1
	保健センター	30	33.0
	市町村役場	7	7.7
	無回答	2	2.2
所属施設の 保健師活動体制	地区分担制	9	9.9
	業務分担制	23	25.3
	併用	56	61.5
	無回答	3	3.3
看護師としての 教育機関	専門学校	63	69.2
	短大	23	25.3
	4年制大学	1	1.1
	無回答	4	4.4
保健師としての 教育機関	専門学校	84	92.3
	短大専攻科	2	2.2
	4年制大学	2	2.2
	無回答	3	3.3
4年生看護系大学の 実習指導経験	あり	76	83.5
	なし	12	13.2
	無回答	3	3.3

併用が56人(61.5%)で最も多かった。教育背景として、看護師、保健師とも教育機関は専門学校が最も多く、それぞれ63人(69.2%)、84人(92.3%)であった。4年制看護系大学の実習指導の経験については、「あり」が76人(83.5%)であった。その実習指導における立場について複数回答で尋ねたところ、「主たる実習指導者として実習期間全般にわたり指導した」52人(68.4%)、「管理者として担当者とともに指導した」27人(35.5%)、「自分が担当した事業のみ指導した」17人(22.4%)であった。

また、実習期間中の学生指導の方法は、「連絡等の窓口として実習担当者を決めるが、実習期間中の実際の指導は各々の事業担当者が指導する」32人(35.2%)、「大学ごとに1～2名の担当者を決め、家庭訪問など複数の保健師の対応が必要な場合だけその都度担当を決める」27人(29.7%)が多かった。

2. 目的・目標に対する理解・共感の程度と意見

本項以下では、目的・目標に対する理解・共感の程度は、「どちらでもない」を除いて、それが肯定的回答か、否定的回答かにより、便宜的に次のように再分類して整理した：「理解・共感しやすい」と「やや理解・共感しやすい」を「理解・共感しやすい」として、また、「理解・共感しにくい」と「やや理解・共感しにくい」を「理解・共感しにくい」とした。実習方法の実施可能性も同様に、「可能である」と「多分可能である」を「可能」に、また、「困難である」「多分困難である」を「困難」に、それぞれまとめた。

表3に、3つに再分類した理解・共感の程度、およびその回答別に意見の記載内容を類似する内容ごとに項目を立てて整理したものを示す。「理解・共感しやすい」が60人(66.0%)で最も多かった。

意見は理解・共感の程度に関わらず、共通した項目が多かった。それらは、「実習期間の短さ」「内容への要望・提案」「内容への疑問」「実習受け入れ側の限界」があった。すなわち、「理解・共感しやすい」と答えた人の中にも、短期間の実習では困難という意見、公衆衛生の視点やコーディネート機能、福祉との連携を強調すべきという内容への提案、および現場での活動方法から指導の困難さを示すような意見などがあった。また、学生に分かりやすい表現にすべきという意見や、具体的な学習方法を提案する意見もあった。「どちらともいえない」「理解・共感しにくい」という回答者には、少数ではあったが前述の内容以外に、実習の具体的なイメージが浮かびにくい、保健活動と看護活動を区別すべき、看護が前面に出ており抵抗を感じるなどの意見があった。

保健所における本学部地域看護学実習の方法の検討

表3 実習目的・目標に対する理解・共感の程度と意見

項目	件数	記載内容	
理解・共感しやすい 60人 (66.0%)	実習期間の短さ	8 目的・目標は理解できるが、2週間では困難(8) 公衆衛生の視点を大切にしてほしい(4)	
	内容への要望・提案	7 学生にわかりやすい表現にしてほしい(2) 人本来の姿が地域や家庭にあることを理解してほしい(1)	
	受け入れ側の限界	7 保健師の地域看護活動が減少、健康問題を捉えることが困難になっている(2) 現場でどこまで到達できるか不安、すべての学習機会を作ることが困難(2) 目標は県、政令市等の特徴がある。場に合わせて絞る必要がある(1) 企画から評価までは現場でも難しいことを学んでほしい(1) 現場が適切な指導を行うことができるか疑問(1)	
	内容への疑問	3 理解度や内容をどこまで求めるか、評価段階に悩む(1) 目標5と6の差がわからない(1) 一つ一つは理解できるが全体として十分か疑問(1)	
	学習方法の提案	2 キーワードの活用、学生の体験や感情をこめて理解内容をまとめるさせるなどの工夫の提案(1) 学生の達成目標を一つ設定し、目標を絞って学習させるとよい(1)	
	その他	3 目的・目標をもって実習することは意義がある(1) 保健師の役割等を教育機関できちんと教育してから実習に出してほしい(1) 人間関係が良好にとれない看護職を作らないように教育機関に期待する(1)	
	どちらともいえない 21人 (23.1%)	実習期間の短さ	4 目的・目標は理解できるが、2週間では困難(4) 保健師のコーディネート機能、福祉等の連携に欠けるのではないかと(2)
		内容への要望・提案	4 保健活動と看護活動を区別すべき(1) 公衆衛生として、政策立案等を内容に取り入れるべき(1)
		内容への疑問	1 実習像がみえにくい。何をどこまで大学が期待するのか(1)
		その他	1 看護が前面にでていことに抵抗を感じる(1)
理解・共感しにくい 10人 (11.1%)	内容への疑問	4 内容にもれはないが理解しにくい(1) 調整という言葉は看護活動にはそぐわない(1) 大学の望むレベルが高すぎる(1) どのような実習ができるかイメージしにくい(1)	
	内容への要望・提案	2 提示されたものは看護師の実習でありもう少し公衆衛生の視点を入れてほしい(1) 保健所・市町村の役割を理解するほうがわかりやすい(1)	
	実習受け入れ側の限界	2 現在の保健所体制では困難(1) 実務に追われるため、保健師は地区診断は実施していない(1)	
	実習期間の短さ	1 短期間では困難(1)	
	その他	1 とても私のところでは実習できないと思う(1)	

表中の件数は重複回答である。

3. 具体的な実習方法の実施可能性

1) 特定の地域の情報を得ること

「学生が特定の地域（学生の学習に適した小学校区などを単位とする一地域）に関心を寄せ、既存の保健統計資料から、また保健師の指導・助言を得ながらその地域の情報を得る」の可能性について尋ねた。実施可能性は「可能」が57人（62.6%）と最も多かった。

意見は表4に示すように、「可能」「困難」のいずれの回答者にも共通した項目がみられた。すなわち、2週間で地域の情報を得るのは難しいなど「実習期間の短さ」、学区単位では資料がないなど「対象地区の規模と資料」、業務分担制では指導が困難など「実習受け入れ側の状況」、学生の事前学習が必要など「学生の準備」であった。「可能」と答えた人では、「その他」の項目として、指導実績がすでにあることや地域の情報を分析する学習過程

を重要視する意見があった。「困難」と答えた人では、「その他」の項目として、広域的な保健活動を行う県の保健所の場合は特定の小規模地域の情報を提供することが困難とする意見があった。

2) キーパーソンから話を聞くこと

「特定の地域について理解するために、保健師の指導・助言を得ながら、学生だけでその地域のキーパーソン（例えば老人会会長など）から話を聞くこと」の可能性について尋ねた。実施可能性は「可能」が55人（60.4%）と最も多かった。

表5に示すように、実施可能性への回答に関わらず共通した意見がみられた。それらの項目は、キーパーソンによっては話を聞くことが可能など「対象の条件」、事前に了解を得る必要があるなど「連絡・調整の必要性」

表4 「特定の地域の情報を得ること」の実現可能性と意見

項 目	件数	記 載 内 容
可 能 57人 (62.6%)	対象地区の規模と資料	8 資料提供は可能、パソコン等で統計資料の閲覧は可能（4） 市町村単位では可能、学区単位では資料のまとめ直しが必要（3） 学生の要望と実習先の資料をすりあわせておく必要がある（1）
	実習受け入れ側の状況	3 地区別に担当しているので助言しやすい（1） 業務の中でどこまで指導できるか不安（1） 保健師にはアドバイスする資質がない（1）
	実習期間の短さ	2 2週間では難しい、時間的問題がなければ（2）
	学生の準備	1 学生の事前学習が必要（1）
	その他	7 これまでの学生指導に実績がある（3） 情報の分析の過程が大切、地域のニーズを把握することから保健事業は立案される（2） 資料を分析し還元してほしい（1） 助言は容易に可能（1） 大枠で理解可能（1）
困 難 32人 (35.2%)	対象地区の規模と資料	19 学区等の規模では資料がない、市全体等の資料となる（14） 県保健所では無理、市町村から情報を得るべき（3） 経年的に資料がない（1） 大雑把に傾向の情報提供はできる（1）
	実習受け入れ側の状況	3 仕事量・内容が多く指導が困難（4） 業務分担制の業務であり困難（2） 担当地区のデータ分析の不足、地区組織を把握していない（2）
	実習期間の短さ	2 2週間では難しい（4）
	学生の準備	1 学生の事前学習が必要（1）
	その他	7 県保健所の場合（7）
わからない 1人 (1.1%)	実習期間の短さ	1 2週間でどの程度のレベルの情報をまとめることを目標にするのかわからない（1）

無回答は1人（1.1%）であった。なお、表中の件数は重複回答である。

保健所における本学部地域看護学実習の方法の検討

表5 「キーパーソンから話を聞くこと」の実現可能性と意見

項目	件数	記載内容
可 能 55人 (60.4%)	対象の条件	8 対象によっては可能、一部の団体等であれば可能 (6) 学生の知りたい内容を答えられる人を探すのは困難だが、活動内容は伝えられる (1) 保健師と地区役員と連携がよくとれている区なら可能 (1)
	連絡・調整の必要性	9 事前の了解や調整があれば可能 (5) 仲介や紹介は可能 (3) 一声かければOK (1)
	学生の準備	5 実習目的が明確であれば可能 (4) 答えやすい資料を準備することが大切 (1)
	教員の指導体制	2 協力依頼文があるとよい (1) 指導者の力添えがあれば (1)
	その他	3 感覚的な情報・データならOK (1) 目的とする話が聞けるか (1) ただそれだけでよいのか (1)
困 難 26人 (28.6%)	対象の条件	7 人や担当課によっては可能 (3) キーパーソンをどう決めるのか、どう探すのか (2) 参加した事業の中なら可能 (2)
	連絡・調整の必要性	4 事前の調整が必要、調整に時間がかかる (4)
	実習の責任	4 学生だけでなく保健師や教員が同席する必要がある (3) 受け入れ側の責任上、難しい (1)
	実習期間	3 2週間では難しい (2) 住民の声も情報の一部だが短期間で全体を把握するにはそれなりの手法があるはず (1)
	実習受け入れ側の限界	2 保健所では直接、地域のキーパーソンと接する機会は少ない (2)
わ か ら な い 7人 (7.7%)	その他	4 老人会は所管外、婦人会は組織がない (1) 指導担当の専門スタッフがいないと仕事に影響がある (1) 業務分担制 (1) 目標達成の材料になり得ない (1)
	対象の条件	2 老人クラブ会長ならよいが、地域の役員は理解が得られるか疑問 (1) 地域のキーパーソンとは誰か、何を基準とするのか (1)
	実習の責任	2 保健所の実習である以上、学生だけでは困難、学校が主体ならよいが (1) 担当保健師が同席したほうがよい (1)
	実習受け入れ側の限界	2 保健所では直接地区活動をしていない、対人保健サービスは市町村 (2)

無回答は3人 (3.3%)であった。なお、表中の件数は重複回答である。

であった。「困難」「わからない」と答えた人では、学生だけでなく指導者が同席する必要があるなど「実習の責任」、県の保健所では直接キーパーソンに接する機会がないなど「実習受け入れ側の限界」が共通していた。

3) グループ活動に見学・参加すること

「保健師の指導・助言を得ながら、学生がその地域にあるグループ・組織活動（例えば老人会など）に見学・参加すること」の可能性について尋ねた。実施可能性は「可能」が71人（78.0%）と最も多く、尋ねた5つの方法の中でも「可能」とした回答者の割合は高い傾向にあった。

意見は表6に示すように、「可能」とした回答者においても、「困難」「わからない」の回答者と共通した項目がみられた。その項目は、実習期間中に活動の機会があれば可能など「活動の時期」、県の保健所では困難だが

市町村では可能など「受け入れ側の状況」であった。また、「可能」と答えた人の意見には、事前に了解を得る必要があるなど「連絡・調整の必要性」、グループメンバーや活動内容により参加できるグループが限定されるなど「活動の条件」があった。

4) 地域について商店街や公園等で住民に話を聞くこと

「特定の地域を理解するために、保健師の指導・助言を得ながら、学生だけでその地域について情報を得る（例えば商店街や公園等の環境やそこにいる人々の様子を観察し、話を聞く等）」ことの可能性について尋ねた。実施可能性は「可能」が51人（56.0%）で最も多かったものの、5つの方法の中で「可能」とする回答者の割合は最も低かった。

表7に示すように、実施可能性の回答に関わらず意見は共通していた。その項目は、学生自身が自主的・主体

表6 「グループ活動に見学・参加すること」の実現可能性と意見

項目	件数	記載内容
活動の時期	10	実習期間中に活動の機会があれば可能（10） 事前の調整、了解が得られれば可能（3）
連絡・調整の必要性	6	一声かければOK、目的にあった人を紹介できる（2） 仲介はできる（1）
活動の条件	5	地域役員の特性、活動プランの融通性による（2） 難病の患者家族、精神障害者の家族会等、可能（2） 熱心で主体的な活動をしているグループなら可能（1）
可能 71人（78.0%）		
実習受け入れ側の状況	5	保健所は直接地区活動をしていないので困難、対人サービスが限定されていない（2） 行政の施設で行われている活動であれば可能（2） 市町村実習で可能（1）
実習の責任	2	保健師が同道で可能（2）
その他	7	これまでの学生指導に実績がある（3） 健康教育を実施することは可能（2） 保健師も参加従事しているので可能（1） 全体を理解した上でないと効果的でない（1）
困難 13人（14.3%）		
実習受け入れ側の状況	3	保健所では困難、市町村のほうが地域に入っている（3）
活動の時期	1	実習期間中で限定されるため（1）
連絡・調整の必要性	1	調整が難しい（1）
その他	3	保健事業、サービスにあわせて実施するならよい（2） 専門の指導スタッフがいないと仕事に影響がある（1）
わからない 6人（6.6%）		
活動の時期	2	実習期間中で限定されるため、困難な場合がある（2）
実習受け入れ側の状況	2	地区に活動状況の差がある（1） 成人・老人保健サービスは市町村（1）
実習の責任	1	学生だけでは難しい（1）

無回答は1人（1.1%）であった。なお、表中の件数は重複回答である。

保健所における本学部地域看護学実習の方法の検討

表7 「地域について商店街や公園等で話を聞くこと」の実現可能性と意見

項目	件数	記載内容
可 能 51人 (56.0%)	連絡・調整の必要性	5 事前の調整、了解が得られれば可能 (2) 一声かければOK (1) 地域の人口密度が高いため、周知など難しい (1) 仲介はできる (1)
	学生の準備	5 自主的、主体的取り組みなら可能 (4) 住民に理解してもらえるような説明と短時間で聞ける資料が必要 (1)
	実習期間の短さ	2 時間的に問題はないか、時間が不足 (2)
	実習の責任	2 目的・身分をはっきりさせること (2)
	その他	4 地域のどこへ出向くかによる (1) 自分自身学生時代に経験した (1) 人々の集まる場の提供を保健師が行えば可能 (1) 保健師がどの程度住民に理解を得ているか不安 (1)
困 難 29人 (31.9%)	実習の責任	6 保健所では受け入れ側の責任上難しい (1) 指導教員の責任において対応するなら可能かもしれない (1) 実習責任が不明確 (1) 身分をどうするのか (1) 学生だけでは難しい (1) 市民の声を聞くなら市として回答が必要 (1)
	実習受け入れ側の限界	6 市町村なら可能か、保健所では困難 (3) 助言がどこまでできるか、実施経験がなく指導に不安 (2) 専門の指導スタッフがいないと仕事に影響がある (1)
	連絡・調整の必要性	4 商店街、公園の市の所管部署と連絡をすれば可能か (1) 事前に調整が困難な場合が多い (1) 事前調整が必要 (1) 観察だけなら問題ないと思うが、事前に誰の許可を得るべきか判断しかなる (1)
	学生の準備	2 しっかりとミーティングしていかないと難しい (1) 目的をはっきりさせること (1)
	実習期間の短さ	2 2週間では一面的 (1) 短期間に慣れない学生が行うのは難しい (1)
わ かり ない 10人 (11.0%)	その他	5 実習期間内にキーパーソンに会えるかどうか (1) 昔のような商店街は少なく、また公園の親子も少ない (1) 情報に偏りがおこる (1) 目標をクリアして欲張らなければ可か (1) 公民館等で情報を得ることは可能 (1)
	実習の責任	1 学生だけでは困難、学校が指導者と十分に調整できれば学校主体でもよいが (1)
	学生の準備	1 目的とする内容による (1)
その他	3 商店街がなく、公園にも常時人はいない (1) 事業参加以外、試みたことがない (1) 商工会、公園を管理する立場の関係団体や行政の考え方も合わせて学習するなら効果的 (1)	

無回答は1人 (1.1%) であった。なお、表中の件数は重複回答である。

的に取り組むことによって可能になるなど「学生の準備」、立場や目的をはっきりさせる必要があるなど「実習の責任」、事前に了解を得る必要があるなど「連絡・調整の必要性」であった。「困難」と答えた人の意見には、県の保健所では困難だが市町村では可能など「実習受け入れ側の限界」があった。

5) 調整会議等を見学・参加すること

「学生が保健医療福祉に関わる機関や人々の役割を理解するため、実習期間中に関係機関の調整会議（例えば保健所保健医療福祉サービス調整会議など）があった場合に見学・参加すること」の可能性について尋ねた。実施可能性は「可能」が76人（83.5%）で最も多く、しかもそれは5つの方法の中で最も実施可能性が高かった。

表8に示すように、特に「可能」の回答者の意見が様々な項目に別れており、その中のいくつかは「困難」「わからない」のそれと共通していた。具体的には、会議内容や開催場所により参加できる会議に限られるなど「会議の条件」、実習期間中に会議があれば可能など「会議の時期」があった。「可能」と答えた人の意見には、事前に調整する必要があるなど「連絡・調整の必要性」が

あった。

4. 学習環境

「実習時間中の学生の居場所について、保健師の活動が理解しやすいように、保健師の近くに学生の席を設けること」の可能性と意見について尋ねた。その結果は「可能」37人（40.7%）、「困難」52人（57.2%）であった。その理由としては、スペースに余裕がなく、出張者などの席を用いて少人数の席を何とか確保している等の努力や工夫が、「可能」「困難」いずれにも記載されていた。学生用に別室を用意することを前提としている回答は、「困難」の中でも少なかった。学生にとって、日常的な保健師の活動が見えることの意義を記載した意見もあった。

5. 学生に伝えたい活動

地域看護活動のうち、実習中に特に学生に伝えたいことについて尋ねた。61人から得られた回答を、類似する内容ごとに項目を立てて整理したものを表9に示す。内容は大きく「地域看護活動の特徴・機能」と「地域住民との関わりの姿勢」に分けられた。前者は6項目に分け

表8 「調整会議等を見学・参加すること」の実現可能性と意見

	項目	件数	記載内容
可 能 76人（83.5%）	会議の時期	6	実習期間中に会議があれば参加可能（6） 保健所で開催している（2）
	会議の条件	6	参加できない内容もある（2） ほとんど参加可能（1） 見学という形なら可能（1）
	連絡・調整の必要性	5	予め調整すれば可能（3） 家族等が参加する場合は事前に許可を得れば可能（2）
	実習の責任	2	指導者に同道であれば可能、守秘事項に触れなければ可能（2）
	実習受け入れ側の限界	1	専門の指導スタッフがいないと仕事に影響がある（1）
	その他	5	これまでの学生指導に実績がある（3） 会議の後で学生と担当者のミーティングで生きた見学になると思う（1） 関係機関との調整・連絡は大切な業務である（1）
困 難 8人（8.8%）	実習受け入れ側の条件	3	保健師が出ることが少ないため無理（2） 会議に参加させることは今しない（1）
	会議の条件	2	調整会議は慎重を要する、会議内容によっては不可能な場合がある（2）
	会議の時期	2	実習期間中に開催されれば可能（1） 期間内に会議開催の可能性は少ない（1）
わ か ら な い 6人（6.6%）	会議の条件	4	出席者の構成によっては困難（2） 議題によってはプライバシーの問題があり、参加できないことがある（1） 会議の主催者がOKすれば可能、実務者レベルの会議であれば可能（1）

無回答は1人（1.1%）であった。なお、表中の件数は重複回答である。

保健所における本学部地域看護学実習の方法の検討

られ、「個や集団の問題を施策につなげる活動」「施設の役割」「他職種との連携・協力の必要性」「公衆衛生（看護）の理念や重要性」の順に多かった。後者は2項目に分けられ、「生活者としての対象者理解とそのニーズの把握」「支援者としての姿勢」の順に多かった。「その他」として、保健師としての資質・感性の発展や仕事の魅力を伝えたいという項目があった。

IV 考 察

1. 目的・目標への理解や共感ならびに意見

本学部の地域看護学実習の目的・目標に対しては、保健師の66.0%が理解・共感しやすいと回答しており、概ね保健師と理解が共有できる目的・目標であることが確認できた。しかし、理解・共感の程度に関わらず、いく

つかの共通した意見があった。

まず、実習期間に関しては、短期間で目的・目標を達成できるのかという疑問が呈されていた。実習期間は、本学部のカリキュラム全体の制約を受けることでもあり、短期間で実習を効果的なものとするためには、各目標に対して学生がいかにか到達するかを、具体的な観点や行動で表現する必要があると考えられた。この調査の後、そのための工夫として、それぞれの目標について学生に求めるいくつかの具体的な学習行動を簡潔に文章化し、提示することとした。

次に、公衆衛生の視点、保健師のコーディネート機能や福祉等との連携機能、保健政策立案に関することなどをより強調すべきという意見があった。本学部では、公衆衛生看護と在宅看護に関する実習を、地域看護学実習という名称を用いて一本化して計画しているため、「公

表9 地域看護活動において特に学生に伝えたいこと

項目	件数	記 載 内 容
地域看護の 特徴・機能	個や集団の問題を施策につなげる活動	住民ニーズに沿った保健サービスの計画、展開、施策化の方法（6） 地域住民の健康問題の明確化（2） 個の問題を集団や地域の問題と捉えて対応すること（2）
	施設の役割	行政の保健師の役割を伝えたい（4） 市町村、保健センターのサービスを伝えたい（3） 市町村支援など、保健所の果たす役割（2）
	他職種との連携・協力の必要性	他職種や他の機関との連絡調整や協力の重要性（9）
	公衆衛生や疫学、公衆衛生看護の理念・重要性	公衆衛生看護活動の原則を伝えたい（4） 個別の事業の理解のみでなく、そこからの展開、常に公衆衛生に視点を置いてほしい（2） 健康問題の原因を追及する疫学的方法の活用（1）
	予防的活動であること	予防的な面を踏まえての活動であること（3）
	計画・実施・評価の流れや他の保健事業とのつながり	計画から評価に至る過程、各事業のつながりと目的、ねらいなど（2）
地域住民との 関わり姿勢	生活者としての対象者理解とそのニーズの把握	住民との直接的な関わりから生の声を聞き、学んでほしい（7） 住民の望み、希望に耳を傾ける（2） 生活や価値観、健康観がさまざまであること（5）
	支援者としての姿勢	指導というより、共に悩み、考える姿勢（4） 人々が自らの問題に気づき、健康が守れるように支援すること（3） 住民サイド、住民の立場に立った支援を行うことの大切さ（2）
その他	資質・感性の発展、自己研鑽	信念をもち、人を理解するために、生活体験を積み、書物や人との出会いを大切に（6）
	保健師という仕事の魅力	保健師という仕事の面白さ、やりがい（3）

表中の件数は重複回答である。

衆衛生」や「公衆衛生看護」という用語を前面に出して目的や目標を謳うことは困難である。保健師のコーディネート機能や福祉等との連携機能は、目標⁵⁾に含まれる内容と考えたが、より具体的に表現するため、「保健医療福祉のシステムに関わる人々の役割と連携のあり方について考察することができる」と本調査後に改めた。保健政策立案については、今後の保健師活動において重視される機能ではあるが、限られた実習期間での優先度を考えると、むしろ卒業教育で充実されるべき内容であるとする。

「理解・共感しにくい」とした回答者の意見の中には、保健活動と看護活動を区別すべき、この内容は看護師の実習ではないか、看護が前面にでており抵抗を感じるなど「看護」という用語で保健師活動を表現することへの疑問も示された。昨今、看護の概念は拡大してきており⁵⁾、健康者への看護、予防活動をも含めたのが看護活動であるというのが一般的なとらえ方であろう。その一方で、4年間で教育する統合カリキュラムの導入によって、看護師教育の後に保健師教育という順序性が崩れ、看護の機能と保健の機能それぞれの専門性や独自性は曖昧にされ、公衆衛生看護の概念についても曖昧になったという指摘もある⁵⁾。本調査の回答者はその年齢や教育背景から、看護師教育の後に保健師教育という順序で教育を受け、現在のカリキュラムに比べて保健師の専門性や独自性が特に強調された教育を受けてきた世代であると考えられる。本学部の目的・目標は現行のカリキュラムのもとで作成しているため、その中で使用している看護や公衆衛生看護などの概念に対して共通の理解が得られなかったものとする。

以上から、実習をめぐって保健師との間で共有すべき課題がいくつか考えられる。保健や公衆衛生、公衆衛生看護、コーディネート機能などの概念については、その意味するところについて確認しあう努力が必要であろう。また、保健師の教育システムの動向に関する情報を示すと同時に、現在のカリキュラムにおける効果的な教育のあり方を施設側指導者と教員が共に検討する機会をもちたい。さらに、実習施設の機能や保健活動体制により本学部の実習目的・目標を十分に達成できない可能性もあるなど、実習受け入れ側の限界についても意見が記載されていたことから、各実習施設の特性を理解した上で、実習目的・目標を達成するための具体的方法を生み出すような議論が必要である。

2. 地域の特性を理解する方法

本学部では、実習目標を達成するための方法として、学生が「特定の地域」に関心を寄せ、その特性を理解するという活動を重視した。そのための具体的方法につい

ては、保健師は概ね実施可能と回答していたが、実施にあたっては様々な条件が伴うことや連絡・調整が必要であることなどの意見があった。

尋ねた方法のうち「特定の地域の情報を得る」ことについては、筆者らは規模の小さい地域の方が学生にとって理解しやすいと考え、地域の規模を小学校区程度に想定して設問した。しかし、広域的な保健活動に携わる県の保健所では小学校区単位での資料が十分整わないなど、学生が理解する地域の「規模」や「資料の有無」に注目した意見などがあった。さらに、地区分担制であるため指導は容易、業務分担制では指導は困難という意見があり、施設の機能や保健師の活動体制により実施可能性が左右されることが明らかになった。また、保健師の学生指導について、「実績がある」「助言は容易」という回答がある一方、「アドバイスする資質がない」という回答があることから、保健師の指導経験などが実施可能性の回答に影響していることが窺える。錦織は、学生指導において、地域の特性を把握する上でなかなか取り組めなくて焦っているという現実そのものを伝える部分と専門職として今後どうしていきたいかを伝える部分の両方が大切であると述べている¹⁰⁾。指導の経験が浅い保健師であっても、保健師が模索しつつ活動している現状を伝えることにより、学生の学習に生かすことができると考える。これらのことから、地域の情報を得てその特性を理解する学習については、管轄地域の規模、活動体制、保健師の指導経験などを考慮して、学生が受け持つ地域の規模や理解の方法を保健師と相談する必要があると考えられる。

「キーパーソンから話を聞く」「グループ活動へ見学・参加する」「商店街や公園などで住民の話を聞く」「調整会議を見学・参加する」という方法については、事前の了解など連絡調整が必要、キーパーソンとなる人や参加可能なグループ活動および会議が限定されるなど、条件に関する意見が可能・困難いずれの回答にも見られた。山崎は、「地区組織への支援活動」の教育方法について検討する中で、健康学習や自主・自助グループ活動は、現場に保健師が支援している自主グループなどの地区組織がなければ、実際の体験や学習が困難であると指摘している¹⁰⁾。本調査においても、本学部が提示したいくつかの具体的方法は、対象の条件や受け入れ側の限界などの理由によって実施困難な場合があることが示された。また、実施可能な場合においても、様々な条件や事前の調整が必要であることが理解できる。対象が生活者である以上、学習に制約が伴うのは当然のことであり、実習開始前にこれらの条件の確認と調整が必要であろう。地区組織活動への支援についての学習は、昨今の保健師教育においてその必要性が強調されている¹²⁻¹⁴⁾。その学習

保健所における本学部地域看護学実習の方法の検討

は既存のグループ・組織活動に参加するだけでなく、それらのグループや組織が育った地域の特性を理解するための様々な学習を伴うことによって深めることができる。そのため、本学部が提示したいいくつかの具体的方法は、学習効果を上げるために必要と考えられる。

地域の特性を理解する方法は、施設によって学生の体験できる内容が異なるが、その地域の住民の特徴や保健師活動の状況、学生を参加させるための条件の確認や調整を行うとともに、保健師の経験に基づく豊富なアイデアや助言を取り入れることにより学習の機会を作りたい。

3. 学生に保健師の役割を伝えるための学習環境

「保健師自身が地域看護活動において特に強調して学生に伝えたいこと」という設問に対しては、地域看護活動のキーワードになると考えられる記載内容があった。行政における保健師の独自性を表す「公衆衛生看護の理念」「予防的役割」「施策化」、そして住民と向かい合う際の基本的な姿勢とも言える「生活者である地域住民との関わり」「指導者ではなく支援者としての姿勢」などである。その他、保健師の仕事に対する信念、やりがい、魅力などの記載もあった。これらは実習でこそ保健師が学生に伝えられることであり、貴重な学習の素材である。学生が保健師の役割を理解するのは、健康診査や健康教育、家庭訪問など、計画的に実施される保健事業の場面を通してだけではない。様々な相談事を抱えて訪れる人々や電話への応対、保健事業の企画や他機関・他職種との連絡調整などは、保健師の席の近くにおいてこそ学ぶことができる。そこは保健師の活動拠点であり、前述した保健師の仕事への信念、やりがい、魅力が伝わる場でもある。したがって、保健師の役割を学習する環境として、本学部では学生ができるだけ保健師の席の近くで実習時間を過ごし、日常的な活動を見聞きできることが望ましいと考えている。現実的にはスペースの狭さが障害となり、困難という回答が多かった。しかし、交替であるいは一時的に可能など、様々な工夫が記されており、本学部の意図は保健師の側に概ね理解されているものと受け取れる。様々な制限の中で各施設の工夫によって、学習環境に配慮してもらえたいことを期待したい。

4. 今後の課題

本調査の対象者は、保健師としての経験年数が長く、何らかの役職に就いていることが多かった。したがって、現場で直接学生の指導にあたる保健師の意見が偏りなく得られたとは言い難い。また、調査票は実習の目的・目標、および実習方法としての提案内容の一部を提示したのみであったため、回答者にとっては、本学部の地域看護学実習の具体的な進め方や内容についてイメージし

くかった面があったと考えられる。

今回の調査では、実習目的・目標に対する保健師の「理解」と「共感」をあわせて尋ねた。一般的に、保健師教育では学習の場や内容が多岐にわたる。特に、本学部では多数の施設で同時期に実習するため、教員が学生のそばで実習指導にあたる機会は制約される。そのため、学生とともに育てるという視点から、実習目標が保健師にとって「理解できるもの」であるばかりでなく「共感できるもの」であることが重要と考えた。しかし、「理解」「共感」は異なる意味を有するので区別して設問した方が、より示唆が得られたとも考える。

本調査の後、初めての地域看護学実習を、多くの関係機関、関係者の指導と協力のもとに終えることができた。今後の課題として、今回の実習成果を整理し、引き続き、調査を含めて保健師と意見交換を行い、実習施設や対象とする地域の諸特性を踏まえた上で、本学部が目指す教育やそれを達成する方法についてさらに検討を進めたい。

V ま と め

全国保健師長会愛知県支部および名古屋支部会員のうち、県・政令市・中核市・市町村の保健所または保健センターに勤務している保健師158人を対象に、質問紙を用いた郵送留置調査を実施した。その内容は、本学部の地域看護学実習の目的・目標に対する理解・共感の度合い、大学側が希望する実習方法の実施可能性等である。91人の回答（回収率57.6%）から、以下のような結果と示唆が得られた。

- 1) 実習目的・目標については、回答者の66.0%が理解・共感しやすいと回答した。ただし、回答者の意見から、学生と指導者双方が各目標の到達度を明確に評価できるように、具体的に表現する必要があることが示唆された。
- 2) 学生が地域の特性を理解するための具体的な実習方法としていくつかを提示したところ、回答者の56.1～83.6%が実施可能であると回答した。回答者の意見から、具体的な実習活動は、各実習施設の活動上の特性を考慮し、その特性を生かすよう、柔軟に調整していく必要があることが示唆された。

付 記

本調査に協力いただいた保健師の方々に、心からお礼申し上げる。なお、本調査結果については、本年3月に、「本学部における地域看護学実習に関する保健師へのアンケート調査結果の報告」として協力を得た実習施設に報告済みである。

文 献

- 1) 保健婦助産婦看護婦学校指定規則 通達「看護婦等養成所の運営に関する指導要領について」
- 2) 金川克子：大学学士課程において現場重視の保健婦教育をどう実践するか，公衆衛生，64(11)，795-797，2000.
- 3) 深瀬須賀子：保健婦（士）教育の実習形態調査，保健婦雑誌，52(4)，298-308，1996.
- 4) 勝又浜子：保健婦教育における実習の位置づけと今後の課題，保健婦雑誌，56(4)，306-310，2000.
- 5) 平野かよ子：今後の保健婦活動とその教育(1)，公衆衛生，64(11)，801-804，2000.
- 6) 津村寿子：実習現場の現状と課題，保健婦雑誌，52(4)，258-263，1996.
- 7) 村山正子：大学における地域看護学教育の現状と課題，保健婦雑誌，56(4)，270-275，2000.
- 8) 村山正子，大野絢子，斎藤泰子他：新たな地域保健に対応した保健婦の基礎教育のあり方に関する研究，保健婦雑誌，52(9)，725-734，1996.
- 9) 大野絢子，佐藤由美，森陽子他：保健婦に求められる能力とその育成課題，Kitakanto Medical Journal，50(4)，367-380，2000.
- 10) 村山正子：公衆衛生看護学の課題と展望，保健の科学，41(1)，29-32，1999.
- 11) 井出成美，宮崎美砂子，山田洋子他：保健婦（士）の役割機能から見た行政サービスとして機能する看護の特質，千葉看護学会誌，5(1)，71-76，1999.
- 12) 錦織正子：地域看護学教育における実習計画と指導—地区診断（地域把握），保健婦雑誌，56(4)，286-292，2000.
- 13) 山崎京子：保健婦教育における地区組織への支援活動，保健婦雑誌，57(7)，534-542，2001.
- 14) 佐藤紀子，遠藤寛子，西島治子他：地域看護学実習における地区活動理論の学び，日本公衆衛生雑誌，44(10)，372，1997.

（受稿 平成14年10月10日）

（受理 平成14年12月17日）